

私たち茨城県生協連は、被爆・終戦80年にあたり、恒久平和の実現に向け、被爆者・戦争体験者の願いと想いを次世代に継承し、平和を願う皆さんとともに、非暴力・核兵器廃絶に向けて取り組み・行動することを決意し「平和宣言」を総会で決議しました。



「平和宣言」

2025年は被ばく・終戦から80年の節目となります。この間、我が国日本では、唯一の被爆国として、かつて数多くの尊い命が失われる事態を招いた反省から、憲法に戦争の放棄を掲げ、平和主義を貫くとともに、国際社会の平和と安定にも貢献してきました。

一方、世界に目を向ければ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル・パレスチナの武力衝突による人道危機が深刻化しています。罪無き多くの一般市民の命や日常生活が犠牲となり、日本をはじめ様々な国が人道支援を行い、停戦の可能性を模索しているものの、和平への道程は未だ遠く、先の見通せない状況が続いています。

戦後の80年間、日本は平和を維持し、先人の努力によって復興と経済発展を成し遂げ、現在の豊かさを築き上げてきましたが、かつては国民が存亡の危機に陥るとともに、アジアをはじめとする諸外国の人々にも甚大な被害を与えたことを忘れてはなりません。

こうした中、昨年10月、被ばくの実相を理解し、広島や長崎の被爆者の「こんな思いは他の誰にもさせてはならない」という平和への願いを受け止め、核兵器廃絶を世界に発信し続けた日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことは、同じ国民として誇らしき出来事になりました。

核軍縮に追い風となり、核抑止論の批判が高まる一方で、過去2回のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議では成果文書を採択できず、核兵器を巡る核保有国とその他の国との考えに大きな隔りがある現実を突き付けられました。日本はNPT締約国であるものの核兵器禁止条約に署名しておらず、政府には、核抑止による世界秩序ではなく、恒久平和の実現に立場を超えた信頼構築に日本だから出来るリーダーシップを発揮していくことを切に願います。

被ばく・終戦80年を迎えた本年、茨城県生活協同組合連合会は、改めて多くの犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、混迷を極めている世界情勢を悲観するばかりではなく、会員生協および全国の協同組合・関係団体とともに平和を願う心をつにし、戦争体験者・被爆者の証言と想いを次世代に継承するなど、戦争・核兵器のない未来と恒久平和の実現に向けて行動を起こしてまいります。

2025年6月19日

茨城県生活協同組合連合会
(第53回通常総会)